

第三次中期計画（2025～2027）

大原記念労働科学研究所

第三次中期計画の位置づけ

- 労研のミッションは、ユニークな研究成果を世に問い、労働現場にソリューションを提供し、労働科学で社会に貢献することである。
- 現行中期計画（第二次中期計画）は、2022年度～2024年度の3年間の「経営の方針」として、目標達成のための具体的な施策や数値目標を盛り込んだものとした。
- 今年度は同計画期間の最終年に当たるため、次の3年間（2025年度～2027年度）を計画期間とする第三次中期計画の策定作業を進めている。本年9月の理事会に報告された「第三次中期計画の検討開始に向けての論点案」および2022年度より開始した「10年ビジョン」の理念・構想・哲学を踏まえた内容とする。

第三次中期計画のメッセージ

- 第三次中期計画期間（2025年度～2027年度）は、これまでの10年間の新生労研の歩みを踏まえ、新たな執務環境のもとで再スタートを切るチャレンジの時期にあたる。
- 第三次中期計画は、新生労研がこれまでの10年間でできたこと、できなかったことを整理したうえで、労研の将来の持続的な発展に向けてしっかりと基礎固めを行うべく、新たなステージにおける運営方針を明らかにするものである。
- 以下では、計画期間中に実施する施策等について、「研究」「経営」「広報・マーケティング」「産学協働」の4つの分野に分けて中間報告を示すこととする。

研究（１）

目標：新たな分野・方法に積極的に挑戦し，萌芽を創り，育てる

これまでに注力してきた，インフラ，製造，運輸等の分野における働き方，作業環境，組織文化の改善，多様性の確保の研究に加え，以下のことに取り組む。

①新技術の導入に伴う諸課題の把握と検討

- 様々な機器・技術を産業現場に導入することによる諸課題の把握と対応方法に関する研究を促進する。

②新たな産業分野・職種・課題への展開

- 新たなフィールドとして，特に情報産業と中小企業への展開を図る。
- また，精神的な安全健康確保のための研究を多角的に進める。

研究（２）

③統合的，地域視点のアプローチ

- 複雑化する現在の働く人を取り巻く諸課題に対して，幅広い学問分野と連携して対応することを重視する。
- 各組織における安全健康環境を統合したマネジメントを行うための研究や支援を目指す。
- 地域や生涯の視点でのアプローチを進める。

④国際化による課題への対応

- 在外日本企業における課題，在日外国人労働者を取り巻く課題，職場の国際化・多様化による課題について，ニーズの把握を継続し，協力関係にある研究者らとともに実施体制の再構築を図る。

⑤研究を進めるための体制構築

- 以上の研究を進めるために，新しい人員の採用活動を進めるとともに，所外を含めた研究協力体制を構築する。

経営（１）

目標：収支の均衡を維持しつつ、収益規模の増大を目指して積極的な公益活動を展開

①健全な財務体質に向けての経営分析

- ・ 労研の部門別収支構造を正確に把握し、健全な財務体質を維持するための方策を検討する。
- ・ これまで収益の一定割合の黒字を念頭に運営してきたが、事務所移転に伴う経費の増加が予想される中、今後は収支の均衡を維持しつつ、収益規模の増大を目指して積極的に公益活動を展開していく。
- ・ また、安定的な所の運営のために、委託調査及び維持会収入に加え、事業の多様化等の方策を通じて、第三の収益の柱を確保する可能性を探る。

②事業拡大に資する新規投資・人材確保と職場環境整備の実現

- ・ 社会の需要を的確に把握する体制を構築し、研究部門における新たな活動や新規人材の確保に向けた検討を踏まえ、投資拡大の可能性を検討する。
- ・ 職場環境の整備を通じ、研究所員の心身の健康確保に留意する。

経営（２）

③維持会との意見交換会等を通じた関係の深化・発展

- ・維持会会員との意見交換会を活発に進め、企業の視点から労研の活動に求められている課題を把握することを通じて、維持会会員に資する活動を工夫・展開する。また、その活動をさらに発展させ、研究成果の事業化の可能性を探る。

④労研１１０年史の編纂事業への取組

- ・１１０年史の編纂を第三次中期計画に位置付け、研究所の取組として明確なものとする。単なる回顧のためのものではなく、次の１００年につながる研究所史を作成することを目指す。まずは資料収集を進める内部組織を立ち上げ、将来的には外部の委員を招いた編纂委員会の構築を検討する。

⑤工程表のフォローアップと課題の整理

- ・第三次中期計画を年度ごとにフォローアップし、その進捗を確認するとともに、その過程で把握された課題を整理し、対応を検討する。それらの検討を通じて、２０３０年ビジョンに示された姿の実現を目指す。

広報・マーケティング（１）

目標：各種ツールの活用による広報・マーケティングを積極化し、労研の認知度を高める。

①研究成果と広報の連携の促進

- 研究者プロフィールの定期的な更新および拡充を、維持会員サービスと連動させて行うとともに、コンサルタント事業にも力を注ぐ。研究成果、学会発表、寄稿、論文等についてニュースレターを活用して広報する。

②戦略的なWebコンテンツの作成とプッシュ型の広報の実践

- 経営戦略との整合性を踏まえ、Webコンテンツを検討する。維持会員サービスの一環として、維持会員向けページのコンテンツも検討していく。委託に結び付けるための分析も行う。
- ニュースレター（メール）の発行を継続し、労研の活動を幅広い層に伝えていくための方策として、SNSの活用を検討する。雑誌、ニュースレター、WEBと合わせて、各手段の相互連携を強めていく。

広報・マーケティング（２）

③顧客との新たな接点づくりとニーズ把握

- 他機関とのコラボ企画、安全衛生関連展示会および学術関連会議等への出展等への出展などを通じて、労研の存在を知ってもらうための方策を検討していく。
- 既存顧客について、そのニーズを維持会面談等の機会を活用して把握し、ニーズに対応したサービスに繋げていく。

④書籍および雑誌の電子化移行の検討

- 読者のニーズ、経営戦略などを踏まえて電子化のメリットデメリットを整理し、書籍（絶版本を含む）の電子化、雑誌（労働の科学、労働科学）の電子化への移行の検討していく。

産学協働

目標：労働科学の研究・実践の場を維持発展させるため、多角的に産学協働を推進する

①産学間での研究促進

- ・「労働科学研究」の特性をアピールし、産学間でしか出来ないユニークな研究を促進する。
- ・協力研究者をはじめとした幅広いネットワークを構築する。特定奨励費を活用し、関連学問領域の拡大を目指す。

②大学および他の研究機関との連携

- ・桜美林大学をはじめとする大学等における教育への貢献、研究上の連携を推進し、若手人材の労働安全衛生教育への貢献する。
- ・日本労働科学学会を始めとする多様な学協会活動、および教育活動等を通じて、連携をさらに強化する。

③地域およびグローバルでの事業展開のための環境整備

- ・労働と様々な環境に関する研究の場として、倉敷を地域・産学連携のモデルケースに位置づけ、引き続き良好な関係構築に努める。
- ・グローバルについては海外とのこれまでの関わりを中心に以下の検討を進める。
 - ・日本企業の海外事業所や在日外国人労働者に係る問題へ取り組むための環境を整備する。
 - ・ネットワークを活用し、国際協力センターの活動を活性化する。

(計画の実効性を確保する方法)

- 「研究」「経営」「広報・マーケティング」「産学協働」の4つ分野について、年明け以降、各施策に関する工程表の作成を進め、進捗の程度を把握する。
- また、毎年度作成する事業計画においては、工程表との整合性を図ることにより、進捗管理を行うものとする。
- 予算面においては、中期計画推進事業費として特別枠を設け、計画推進のための施策の中で特に必要と認められる経費について、優先的に予算を割り当てていくこととする。
- 中期計画に基づいた取り組みの進捗状況、結果等については、適宜、理事会に報告することとする。

研究－中期計画期間中の工程表

		2025年度	2026年度	2027年度
新技術の導入に伴う諸課題の把握と検討		現状把握・調査/実験による検討・提言		
新たな産業分野・職種・課題への展開	新たなフィールドへの展開	状況調査・分析・公開	展開方法検討	現場への展開試行
	精神的な安全健康確保	調査・分析	ツール化・公開・展開方法検討	現場への展開試行
統合的，地域視点のアプローチ		学会・50人調査等での学び	労働安全衛生を統合的に捉える手法の検討	現場への展開・公開
国際化課題への対応	ニーズ把握・体制の再構築	ニーズ把握・体制構築	課題整理・方法検討・体制構築	展開試行
研究体制構築		研究拠点整備・採用検討	採用	育成

経営—中期計画期間中の工程表

		2025年度	2026年度	2027年度
健全な財務 体質	収支均衡 収益規模増大	部門別収支構造の把握		
		第3の収益の柱を 検討	検討結果の 実装の試み	実装結果の点検と それへの対応
新規投資・ 人材確保		事業・研究分野の 需要把握	新規投資・人材確保 の可能性を検討	検討結果の実施
維持会の 活性化	意見交換会等	毎年度1回開催、労研より提供する情報の工夫 労研に求められている課題の把握		
労研110年 史の編纂事 業の取組	内部組織の 立ち上げと 資料収集 編集方針の 検討	資料収集		
		内部編集組織の 立ち上げ	編集方針の検討	編集委員会創設の検 討
工程表のフォローアップ 課題の整理		工程表のフォローアップと理事会への報告		

広報・マーケティング中期計画期間中の工程表

		2025年度	2026年度	2027年度
研究成果と 広報の 連携の促進	研究成果	研究成果のタイムリーな公表・更新プロセスの確立	利活用方法の検討	定期更新・展開
	コンサルテーション	コンサルタント事業の現状把握	価格・運用規定の整備	事業の展開
戦略的な Web・プッシュ型広報	コンテンツ	既存コンテンツの見直し	リニューアル検討・準備	リニューアル・調整
	広報実践	ニュースレターの継続、コンテンツの定期的な見直し		
		雑誌、ニュースレター、WEB、SNSの効果把握	各種媒体を横断する広報活動の検討	各種媒体の相互性をもった広報実践
顧客との新たな接点づくりとニーズ把握		他機関とのコラボ、出展、維持会面談におけるニーズ把握、関係性の構築、懇親の場づくり		
書籍および雑誌の電子化移行の検討		電子化検討・準備	雑誌電子化	書籍電子化

産学協働—中期計画期間中の工程表

		2025年度	2026年度	2027年度
産学間での研究促進	研究課題の整理	アーカイブ推進と成果の発信	成果に基づく特定奨励費申請	ユニークな研究のアピール（広報関係）
	特定奨励費の活用			
大学・他の研究機関との連携	桜美林大学/大学院講義・インターン	桜美林大学/大学院講義・インターン受け入れによる若手人材の労働安全衛生教育への貢献		
	日本労働科学学会・他学会との連携	学会活動の拡大・アーカイブ活用による他学会へのアピール		
地域・グローバル事業展開のための環境整備	地域・産学連携の推進	連携モデルの検討	連携モデルの試案	連携モデルの展開
	国際協力センター機能の強化	センター体制の整備	センターと研究部との連携	センター活動の活性化